

◆野党と市民の共同で新しい政治の実現を!

日本共産党船橋議員団

ミニにゅうす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>
 市会議員

岩井友子 ☎438-8647 事務所☎429-2160 関根和子 ☎447-0557 事務所☎440-7950
 中沢 学 ☎493-8140
 金沢和子 ☎422-5278 松崎さち ☎090-6156-8592
 坂井洋介 ☎404-2039 渡辺ゆう子 ☎462-7273
 佐藤重雄 ☎432-9872

教員が産休・長期療養の際、講師の配置が間に合わない! 講師未配置校が増加、深刻な事態に

小中学校の教員が、産休・育休、病気療養休暇に入った場合、何ヶ月もの間、代替りの教員が配置されないというケースが増加しています。

千葉県内では、1月10日現在19人が未配置で、そのうち22人は船橋市内での未配置です。

市内のある小学校では、昨年の10月に病気療養のため欠員が発生、その教員の代替職員が配置されな

いまま、1月には2名が産休のため欠員。現在は1名の講師が配置されましたが、2月に入ってから

導も行っていません。欠員の発生したクラスでは自習

こうした事態の背景には、県が配置する教員の数が、現場で必要とされる人数と一致していない、という状況があります。

講師の配置は、教職員の療養休暇や産休の代替のために配置されますが、年度当初に県から配置された教職員が不足した場合にも、講師の配置で対応することになります。

本来、教職員の配置は県の責任です。県は一日も早く講師を配置すべきです。また、必要な教職員数は年度当初から県が確保すべき

市費による配置も検討すべき

が多くなり、他のクラスよりも授業の進度が遅れるという事態になりました。この解消のために、期間を限定して3クラス編成を2クラスに変更、1クラス50名以上の対応をせざるを得ない状況でした。

です。県がこのような状況を放置するならば市で教員資格者を採用し配置すべきです。他の自治体ではそうした措置を既に実施しているところもあります。

誰にも開かれた議会をめざして 金沢市と上越市の議会を視察

1月30日から二日間、広報委員会による石川県金沢市と新潟県上越市、両市議会の視察が行われました。日本共産党からは同委員の中沢学市議と松崎さち市議が参加しました。

金沢市議会は、全国中核市議会議長会の「議会報コンクール」で今年度、優秀賞を受賞しました。議会だよりの表紙に伝統工芸「加賀友禅」に使われる鮮やかな五色（臙脂・藍・黄土・草・古代紫）を取り入れ、季節に合わせて色を変えます。さらに議員ひとりのつき半ページ分のスペースを取り、議会の質問内容を詳しく紹介する、文字を大きくするなど、見やすくなるよう工夫しています。

5つの常任委員会が持ち回りで年に計4〜5回、市民との意見交換会を開催しているとのこと。

高校や大学を訪問 今後は子育て世代と意見交換を

上越市議会は今年、全国の地方議会を対象にした「議会改革度調査ランキンング」（主催：早稲田大学マニフェスト研究所）で第3位になりました。2008年から実施している議会報告

会や意見交換会など、市民参加のしくみが高く評価され、「住民参加の分野」では1460議会議中2位でした。

同市議会は18歳選挙権が実現したことを受けて、3つの高校

を訪問し、高校生に議員がインタビューを行い、選挙や政治に対する想いを聞き意見交換をしました。さらに上越教育大学や県立看護大学も訪問し、学生たちから「いじめ」問題や生活、就職への想いなどを聞き取る意見交換会を開催しています。

同市議会の広報広聴特別委員長は、「情報公開が大事だが、議会だよりは読まれにくいのが実態」「来月は地域住民団体と意見交換会を行う。今後は子育て世代と土日に開催したい」と語っていました。

現場の声を自ら吸収しに行く積極性や、住民参加・情報共有など学ぶところの多い視察でした。船橋市議会はどのような姿であって欲しいか、皆さんもご意見をお寄せください。

◆九条の会千葉地方議員ネット講演会
 「安倍首相の狙いは!? 自民党改正憲法草案の本質」
 講師：清水雅彦（日体大教授・憲法学）
 日時：2月18日（土）午後6時～8時
 場所：千葉市民会館・3階・特別会議室2

◆脱原発船橋(仮)キャンドルウォーク
 日時：3月11日（土）午後7時～
 場所：JR船橋駅南口

日本共産党船橋市議団主催

無料 法律相談

3月15日(水)
 4月13日(木)

弁護士が相談を受けます
 労働相談も受けています
 会場：中央公民館
 時間：午後1時～4時
 要予約 ☎436-3030

【訂正】
 ▽1月30日付「山手地区 まちづくりに地元の声・反映を」の記事で、「政策企画部」とあるのは「企画財政部」の誤りでした。